



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

√53-136053

(43) Date of publication of application: 28.11.1978

(51)Int.CI.

CO8L 23/16 //(CO8L 23/16 CO8L 9/00

(21)Application number : 52-050546

(71)Applicant: TOYODA GOSEI CO LTD

(22)Date of filing:

30.04.1977

(72)Inventor: MURACHI TATSUYA

SUZUKI TAKAMASA

(54) RUBBER COMPOSITION

(57)Abstract:

PURPOSE: A rubber composition capable of giving vulcanized articles having adhesivity without degrading pliability and flexibility essential to the vulcanized articles, prepared by blending a hydrogenated polyhydroxypolybutadiene with an ethylenepropylene polymer.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C): 1998,2003 Japan Patent Office

Best Available Copy

19日本国特許庁

公開特許公報

①特許出願公開

昭53—136053

⑤ Int. Cl.²
 C 08 L 23/16 //
 (C 08 L 23/16

C 08 L 9/00)

識別記号

⑤日本分類 庁内整理番号25(1) C 111.211 6358-4825(1) C 112 6746-48

❸公開 昭和53年(1978)11月28日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 6 頁)

毎ゴム組成物

②特 願 昭52-50546

②出 願 昭52(1977)4月30日

@発 明 者 村知達也

愛知県西春日井郡春日村大字落

合字酉30番地の1

⑩発 明 者 鈴木孝昌

江南市藤ケ丘6丁目1番地の4

江南団地65棟206号

⑪出 願 人 豊田合成株式会社

名古屋市西区西藪下町、1丁目9

番地

個代 理 人 弁理士 南孝夫

明細構

1. 発明の名称

ゴム組成物

2. 特許請求の範囲

二重結合が98%以上水素添加されたポリヒドロキシポリブタジェンをエチレンープロピレンーターポリマーまたはエチレンープロピレンポリマーにプレンドすることを特徴とするゴム組成物。

3. 発明の詳細な説明

本発明はゴム組成物に関するものである。 さらに 群しくは、ポリヒドロキシポリブクジエンの 高水素添加物とエチレンープロピレンーターポリマー またはエチレンープロピレンポリマーとからなるゴム組成物に関する。

エチレン・プロピレン・ターポリマー加硫物は エチレン、プロピレンに第3成分として非共役ジェン系モノマーを導入した三元共重合体を加硫して得られ、一般には「EPDMゴム」と称せられている。エチレン・プロピレンポリマー加硫物はエ チレンプロピレンの共転合体を加硫して得られ、一般には「EPRコム」と称せられている。

本発明者らは、 EPDMコム、 EPRコムの物性を 低下させることなく密着性、接着性を改良したコム材料を得ることを目的とし研究した結果、 これ らコム組成物に二重結合の 9 8 %以上が水添され たポリヒドロキシポリプタジェンを配合すること により、上記目的が達成されることを見出した。

特開羽53-136053(2)

すなわち、本発明は二重結合が988以上が水 緑されたポリヒドロキシポリプタジェンをエチレ ンープロピレン・ターポリマーまたはエチレンー プロピレンポリマーにプレンドすることを特徴と するゴム組成物に関する。

本発明はとの知見によりなされたものである。

本発明に関していりポリヒドロキシポリブタジェンとは 1 分子中に 1 個以上、好ましくは 1.8~5.0個のヒドロキシ基を有するポリブタジェンポリマーであり、平均分子量は通常 5 0 0 ~50,000好ましくは 1,000~20,000である。その 製造方法は特に 制限されず、公知の種々の方法が採用できる。

 トン、エステル等の触媒中でラジカル最合してもよいし、また、脂肪族アゾジカルボン酸又はそのエステル等のラジカル最合開始剤により同様に重合した後、カルボキシル甚又はエステル部において運尤してボリヒドロキシブタジエンを得る方法もある。

またナトリウム、リチウム等のアルカリ金属あるいはアルカリ金属と多環芳香族化合物との錯体とも触媒としてアニオン最合し、次等で信能化を行った。アニオン最合に使用する触媒トラ方法でもよいテージアルカリ金属ペンタン、1.10-ジアルカリ金属パンタン、1.10-ジアルカリ金属デカン、1.4-ジアルカリ金属、1.1.4.4-テトラフェニルブタンのようなジアルカリ金属炭化水素が挙げられる。

更にかかるアニオン重合を円滑に進行させるた めに、ヘキサン、ヘフォン、ベンゼン、トルエン、

キシレン、シクロヘキサン等の炭化水素系溶媒が使用される。ただし触媒としてアルカリ金属を使用する場合には、上記溶媒とジエチルエーテル、ジプロピルエーテル、エチルプロピルエーテル、エチルプチルエーテル等のルイス塩基を併用することが好ましい。

とのようにして得られたりピングポリマーに常法に従つてエポキシ化合物を反応させ、次いで塩酸、硫酸、酢酸等のプロトン酸で処理することによりポリヒドロキシブタジエンを得ることができる。

ここで使用するエポキシ化合物としては、エチレンオキサイド、プロピレンオキサイド、プチレンオキサイド、シクロヘキセンオキサイド、スチレンオキサイド、シクロヘキセンオルカーデル等のモノエボキシ化合物: ピスフエノール Aのグリーシッルエーテル、ピニルシクロヘキセンジエポキッサイド、プタジエンジエポキサイド、リモネンジエポキサイド、エチレングリコールのピスエポキサイド等

のポリエボキシ化合物:エピクロルヒドリン、エピプロムヒドリン、メチルエピクロルヒドリン等のハロエボキシ化合物を使用することができる。より好ましくはポリエボキシ化合物、ハロエボキシ化合物である。

その使用量はモノエボキシ化合物の場合には、ボリマーに対して等モル比特に 2 モル比以上が好ましい。 この時リピングポリマーの両末端には、エボキシ化合物が開環して結合し、 かつ開環したヒドロキシ基の水套原子がアルカリ 金属で置換された状態で結合していると考えられる。

一方、ボリェボキシ化合物、ハロエボキシ化合物を使用する場合には得られるポリマーの用途、即ちポリマーの分子最およびヒドロキシル基の数により、適宜選択されるが、通常リピングポリマーに対し0.5~2.0モル比、好ましくは 0.6~1.0モル比使用される。

との時エポキシが開環した後、主としてリビン グポリマー同志が結合され、アルカリ金属で選択 されたヒドロキシル基を有するエポキシ化合物を

特路昭53-136053(3)

介して数分子結合したポリマーが得られる。また 高分子畳のポリプタジェンポリマーをオゾン分解 又はその他の方法によつて得た酸素を含むポリマー を還元する方法によつてもポリヒドロキシ、ポリ ブタジエンを得ることができる。 得られたポリヒ ドロキシボリブタジエンのミクロ構造に関しては、 その製造方法によつて1.2-結合と1.4-結合を 種々の割合で有するポリマーが得られる。例えば ラジカル重合法を用いて製造されたポリヒドロキ ポリプタジェン のミクロ構造はシス・1.4 結合が5~30%、トランス・1.4 結合が50~ 80% 1.2結合が15~30%であり、通常 1.4 結合の多いミクロ構造となる。またアニオ ン重合法においても、使用する触媒や溶媒の種類 を選択することにより1。4-結合の多いポリヒド ロキシポリプタジエンを得るととができる。

本発明組成物で使用する水素添加されたポリヒ ドロキンポリプタジエンは、この様にして製造されたポリヒドロキシポリプタジエンをヒドロキシ ル 装を保持した状態で主鎖および/または倒鎖の 二 重結合を水素添加するとによつて得られる。
水添飲葉としては、ニッケル、コバルト、クロム、鋼、パラジウム、白金、ロジウムで使用されるが、からましくはニッケル、ルテニウムである。これらの各種の金銭触媒は、金属それ自体で、あるいは、金に担持させた不均一系触媒として用いられている。

上記の担体としては、カーボン、アルミナ、シリカ、アルミナ・シリカ、ケイソウ土、炭酸バリウム、炭酸カルシウム等が使用される。 この場合担体上の上記金属の担持賃は通常 0.0 1~50 重最多の範囲であり好ましくは 0.2~15 重量 5 である。

ボリヒドロキシボリブタジェンは、そのままで 上記の金属を触媒として水素と反応させ得るが溶 媒を使用することにより、より良好な水液反応を 行なうことができる。この溶解としては、脂肪族 炭化水素、芳香族炭化水素、アルコール、エーテ

ル、あるいはこれらの混合溶媒を使用することが できる。

水添に際して使用される上記の触媒の優は、触 媒の種類、水添形式等により異なるが、例えば、 ルテニウム触媒を用いて懸濁重合を行なう場合、 液ルテニウムのポリヒドロキシボリブタジェンに 対する比率は、0.01~1.00重張系の範囲で用 いられる。反応温度は20~150℃が好ましい。

反応温度が高温になると、水蒸速度を増大させることができるが、ヒドロキシ葉の切断が無視し得なくなるので好ましくない。使用する水素は、 常圧でフロー系あるいは高圧で用いてもよく、更に水添反応は固定床懸濁方式等いかなる反応形態をも採用し得る。

以上の様な水源条件により、ポリヒドロキシポリプタジェン中の主難および/または側鎖の二重結合が水源されるが、本発明における如き優れた黙治性、接着性を有するEPDMゴム、EPRゴムを得るためには、酸ポリマー中の二重結合がほぼ完全に水流されていることが必要で、水源前の

ポリマー中の二重結合の98%以上、好ましくは 99%以上、さらに好ましくは実質的に二重結合 が残存しなくなるまで水添されることが必要であ

このような欠点の改善を計るために従来、すでに多くの処理が試みられており、例をは①ワイヤーブラシ、サンドペーパー等で表面を研摩する。②紫外線照射を行なり。③邁硫酸に浸液する。④ 有機モノカルボン酸およびリン酸の混合物溶液で

まな部題 / 作り

特開昭53—136953(4)

処理する。⑥アルテヒド類で処理する⑥壩炭化ポ リプロピレンおよびェチレンジアミンの混合物を ☆装するのヨウ素化イソシアネートで処理する≠ ®オソンにさらして表面を酸化させる®次亜ハロ ゲン酸アルキルで処理する⑩エポキシ樹脂で処理 する左どの方法が知られている。しかしながら、 とれらの従来の処理方法では①の場合は研磨状態 のむらが生じ易く、かつ粉磨の発生による衛生上 の問題があり、また②の場合は、加硫部の劣化を 招き③の場合は処理剤の取扱いに危険を伴ない、 ④、⑤、①、⑧の場合は処理削が特殊であり、か つ処理工程が複雑であり、⑥、⑧の場合は設備費 がかかる。如の場合は、密着性が不十分である等 の欠点があつた。さらにこれ等の処理を施しても 必ずしも強料および投着削とEPDMゴムまたは EPRゴムとの密接性は不十分であつた。

本発明者等はエチレン・プロピレンタ・ポリマーおよびエチレン・プロピレンポリマー組成物について研究していたところこれらの加硫物の特性である素軟性、屈曲性をそこなうことなく、しか

も加硫物表面に対して充分なる密着性を有する本 発明のエチレンプロピレンタ・ボリマーセよびエ チレン・プロピレンゴム組成物を見い助した。

本発明の ゴム組成物においては エチ・プロピレン・タ・ポリマー 又はエチレン・ 類で、他の 対 ム 成分、 例をは、 天然 ゴム、 ボリ ク ジ エン共 重合 ゴム (S B R) 、 ボリ グ ブ エン イン (S B R) 、 ボリ グ ジ エン (A R) 、 ブ ク リロニトリル ブ タ ジ エンン (CR) ボリィ ソ ブ レ ン (I R) や他の 樹脂 ビレン (P E) 、 ボリ エン (M をは ボ リ エチレン・ 酢 ビ 共 重合 を の 量 は レン・ グロビレン・ ク・ボリマー で 1/2 最 以 下 で めっ 1/2 最 以 下 で し ン ポリマーの 1/2 最 以

また、コム組成物に適常使用される配合物は本 発明の組成物においても当然用いられる。すなわ ち架橋剤として、イオウ、モルホリン、ジスルフ イド、ジクミルバーオキサイド等、加硫促進剤と

して、2-メルカプトベンソチアソール、ジメチル・ジチオカルバミン酸亜鉛、テトラメチルチウラムジスルフィド等を化防止剤、酸化防止剤、オソン劣化防止剤としてフェニル・α-ナフチルアミン、2.6-ジーセ・ブチル・p-クレソール等、が強制としてカーボン、含水ケイ酸、炭酸マグネシウム、クレー等、可塑剤としてジオクチルセト、鉱物油等が、本発明の組成物においても使用されるととはいうまでもない。

以下に実施例を掲げ本発明を具体的に説明するが、本発明はとれらの実施例により限定されるものではない。

実施例 1.

オートクレープに供給し系内圧を50㎏/cdに保 ちつつ水器反応を行なつた。所定時間反応後水添 物を取り出し、ろ過にて被媒を除去、溶媒を留夫 後トルエンーメクノール系にて再沈精製した。生 成物を約55℃に加熱真空乾燥した。

EPDM 100部、カーボンプラツク67.5部、鉱物油35部、亜鉛準5部、ステアリン酸1部、加硫促進剂20部、イオウ1.5部、上記水添生成物10部のゴム組成物を、160℃×30分加陸を行なつた後、末端NCOを有するウレタンプレボリマーを強布し、室温硬化させた後180°ハク難を行なつた結果、ハクリ強度は3.3%/cmであつた。

実施例 2.

実施例 1 と 同一の水添生成物 2 0 部 E P D M 1 0 0 部、カーボンブラック 6 7 5 部、鉱物油 3 5 部、亜鉛雄 5 部、ステアリン酸 1 部、加強促進剤 2 0 部、イオウ 1.5 部のゴム組成物を 1 6 0 で×3 0 分加硫を行なつた後、実施例 1 で用いたウレタンブレボリマーを塗布し、180° ハクリ

を行なつた。ハクリ強度は 6.5 や/のであつた。 実施例 3.

実施例 1 と同一の水添生成物 3 0 部、 E P D M 1 0 0 部、カーボンブラック 6 7.5 部、鉱物油35部、 亜鉛 5 部、ステアリン酸 1 部、加硫促進剂 2.0 部、イオウ 1.5 部のゴム組成物を 1 6 0 ℃ × 3 0 分加硫を行なつた後、実施例 1 で用いたウレタンプレボリマーを塗布し、1 8 0 ° ハクリを行なつた。ハクリ強度は 7.0 kg/cmであつた。実施例 4.

実施例 1 と同一の水添生成物 5 0 部、 E P D M 1 0 0 部、 カーポンプラック 6 7.5 部、鉱物油 3 5

特開昭53-136053(5)

実施例 1 と同一の水溶生成物 1 0 0 部、EPD M. 1 0 0 部、カーボンブラツク 6 7.5 部、鉱物油 3 5 部、亜鉛華 5 部、ステアリン酸 1 部、加硫促進剤 2 0 部、イオウ 1.5 部の ゴム組成物を 1 6 0 で × 3 0 分加硫を行なつた後実施例 1 で用いたウレタンプレポリマーを強布し1 8 0° ハクリを行なつた結果、ハクリ強度は 3.5 kg / cm であつた。実施例 7.

実施例1と同一の水添生成物150 部、EPDM100 部、カーボンブラック67.5 部、鉱物油35 部、亜鉛華5部、ステアリン酸1部、加硫促進剤2.0 部、イオウ1.5 部を160℃×30分加硫を行なつた後、実施例1で用いたウレタンプレボリマーを強布し、180 ハクリを行なつた結果、

ハクリ強度は 3.2 kg/cmであつた。

参考例 1.

盆考例

両末端にドロキシル基を含有するポリエチレンオキシドグリコール (分子屋約 4 0 0 0 0 1 1 0 部、EPDM100 部、カーボンブラシク 6 7 5 部、鉱物油35 部、亜鉛華5 部、ステアリン酸1 部、加硫促進剤20 部、イオウ15 部のゴム組成物を160℃×30分加碳を行なつた後参考例1 と同様にして180° ハクリを行なつた結果、ハクリ強度は0.18kg/cmであつた。

両来端にドロキシル基を含有するポリプロビレンオキンドグリコール(分子置約2000)100 部、EPDM100部、カーボンブラツク675 部、鉱物油35部、亜鉛罐5部、ステアリン酸1 部、加硫促進剤20部、イオウ15部のゴム組成物を160℃×30分加硫を行なつた後、実施例1で用いたウレタンブレポリマーを強布後180° ハクリを行なつた結果、ハクリ強度は0.11kg/cmであつた。

実施例1~7 参考例1~3の結果を表1に示す。

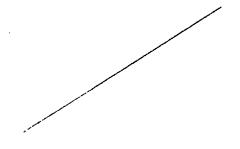


表-1 各種プレンド物と物性

特開昭53-136053(6)

		硬 度 (ショアーA)	引張強さ (kg/cat)	伸び(%)	ハクリ強さ (kg/cm)
実施例	1	7 2	195	470	3. 3
"	2	7 2	196	500	6. 5
"	3	7 2	196	570	7. 0
"	4	7 2	190	600	6.8
,	5	7 2	185	630	6.3
,	6	7 3 ·	138	750	3. 5
"	7	7 3	101	860	3.2
鑫考例	1	6 9	114	460	0.19
, ,	2	6 7	110	470	0.18
"	3	6 5	110	5-10	0.1 1

以上、述べたところから明らかなように、本発明により密着性、接着性の優れたEPDMゴム、 EPRゴムが提供される。

特許出顧人 豊田合成株式会

代理人 弁理士

南

孝 夫